

財務状況把握の結果概要

東海財務局
本局融資課

(対象年度:平成28年度)

都道府県名	団体名
愛知県	大口町

財政力指数	1.23	標準財政規模(百万円)	6,580
H29.1.1人口(人)	23,725	平成28年度職員数(人)	160
面積(Km ²)	13.61	人口千人当たり職員数(人)	6.7

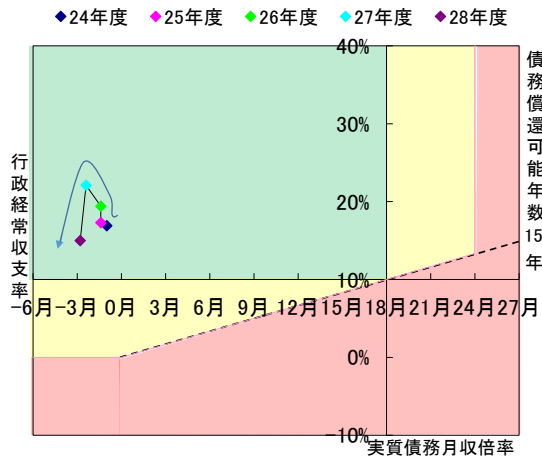
<人口構成の推移

(単位:千人)

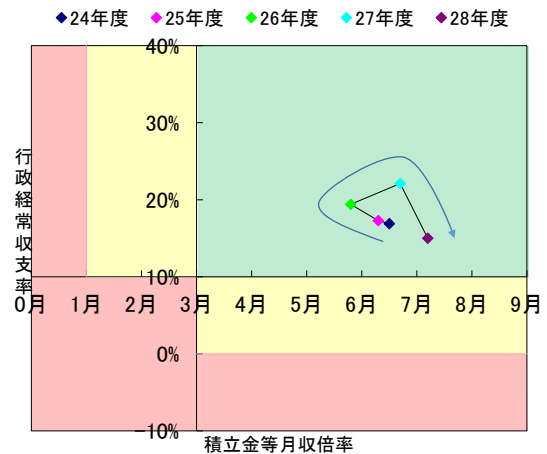
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	21.6	3.6	16.8%	14.4	66.4%	3.6	16.8%	0.3	3.0%	4.7	42.6%	5.9	53.2%
22年国調	22.4	3.7	16.4%	14.2	63.5%	4.5	20.1%	0.2	2.0%	4.6	42.2%	6.0	55.8%
27年国調	23.3	3.6	15.3%	14.3	61.6%	5.4	23.1%	0.2	1.7%	4.6	40.1%	6.6	58.3%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	愛知県平均		13.8%		62.4%		23.8%		2.2%		33.6%		64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし	✓
【要因】 建設債 実質的な債務 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他		

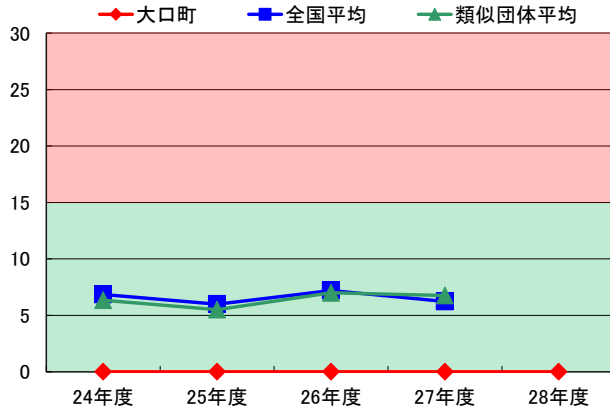
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

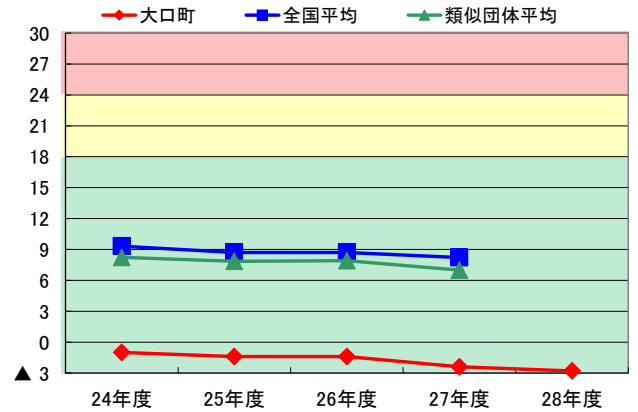
類似団体区分
町村V-1

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	6.7年	6.2年	4.6年
実質債務月収倍率	▲ 1.0月	▲ 1.4月	▲ 1.4月	▲ 2.4月	▲ 2.8月	7.0月	8.2月	5.9月
積立金等月収倍率	6.5月	6.3月	5.8月	6.7月	7.2月	6.2月	7.4月	4.8月
行政経常収支率	16.9%	17.3%	19.4%	22.1%	15.0%	12.9%	14.7%	13.6%

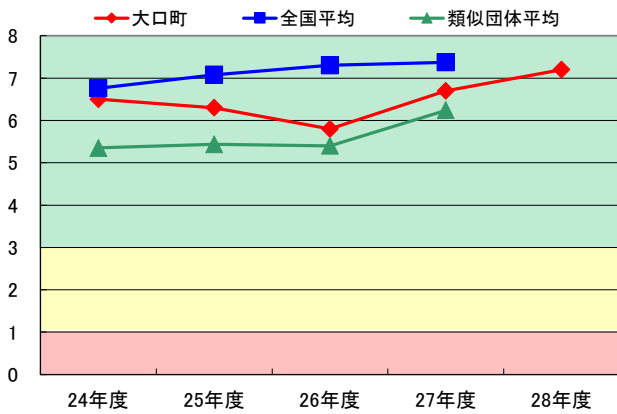
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



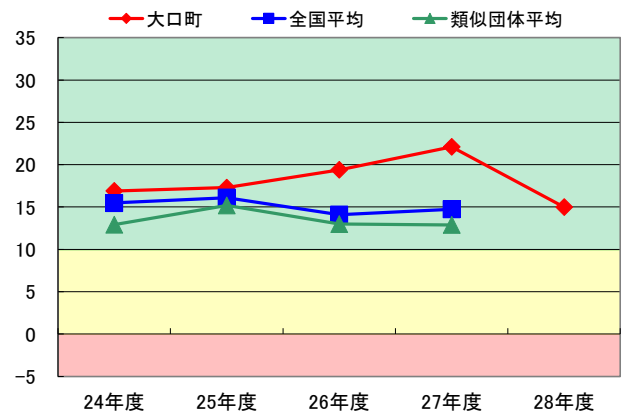
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)

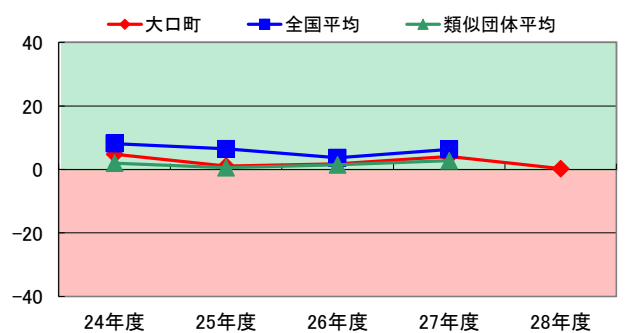


<参考指標>

健全化判断比率	大口町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.20%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.20%	30.00%
実質公債費比率	0.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移 (単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

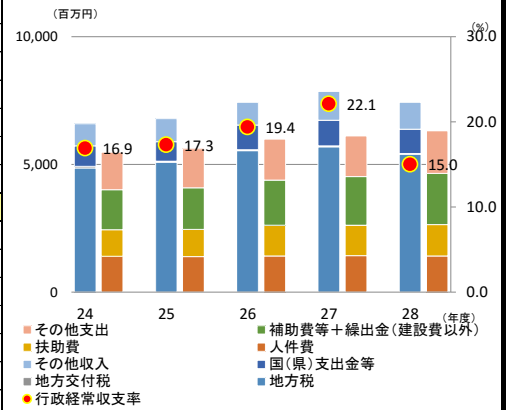
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

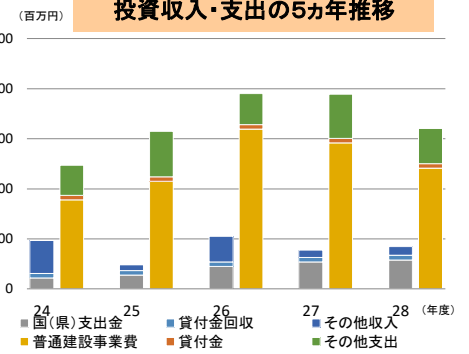
(百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	4,867	5,089	5,546	5,689	5,403	72.7%	4,041	42.4%
地方譲与税・交付金	540	566	580	805	735	9.9%	761	8.0%
地方交付税	61	38	34	33	27	0.4%	2,389	25.0%
国(県)支出金等	794	770	958	1,013	950	12.8%	1,877	19.7%
分担金及び負担金・寄附金	6	12	10	36	37	0.5%	128	1.3%
使用料・手数料	167	163	165	140	143	1.9%	208	2.2%
事業等収入	158	155	143	140	141	1.9%	134	1.4%
行政経常収入	6,594	6,793	7,436	7,857	7,435	100.0%	9,537	100.0%
人件費	1,405	1,389	1,425	1,433	1,416	19.1%	1,799	18.9%
物件費	1,362	1,420	1,490	1,480	1,543	20.8%	1,938	20.3%
維持補修費	54	59	65	68	85	1.1%	98	1.0%
扶助費	1,041	1,070	1,199	1,191	1,232	16.6%	1,590	16.7%
補助費等	856	902	963	991	1,095	14.7%	1,468	15.4%
繰出金(建設費以外)	714	725	802	910	911	12.3%	1,277	13.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	48 (-)	47 (-)	44 (-)	41 (-)	36 (-)	0.5%	99 (0)	1.0%
行政経常支出	5,481	5,613	5,988	6,115	6,318	85.0%	8,269	86.7%
行政経常収支	1,114	1,180	1,448	1,742	1,116	15.0%	1,267	13.3%
特別収入	69	213	106	187	55		142	
特別支出	0	-	-	-	-		19	
行政収支(A)	1,182	1,394	1,554	1,929	1,171		1,390	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	110	137	224	269	290	68.8%	396	47.8%
分担金及び負担金・寄附金	10	1	18	3	2	0.6%	28	3.4%
財産売却収入	7	33	40	43	50	12.0%	27	3.3%
貸付金回収	45	45	45	45	45	10.7%	78	9.4%
基金取崩	311	25	200	28	34	8.0%	299	36.1%
投資収入	482	241	526	388	422	100.0%	828	100.0%
普通建設事業費	888	1,076	1,597	1,460	1,205	285.9%	1,675	202.3%
繰出金(建設費)	105	121	129	88	115	27.4%	38	4.6%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	21	2.5%
貸付金	45	45	45	45	45	10.7%	75	9.1%
基金積立	196	331	179	352	238	56.4%	233	28.1%
投資支出	1,235	1,573	1,951	1,945	1,603	380.3%	2,043	246.6%
投資収支	▲752	▲1,332	▲1,425	▲1,557	▲1,182	▲280.3%	▲1,214	▲146.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	- (-)	- (-)	130 (-)	300 (-)	100 (-)	100.0%	939 (376)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	-	-	130	300	100	100.0%	939	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	175 (94)	195 (95)	193 (93)	196 (72)	199 (74)	199.4%	890 (284)	94.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	175	195	193	196	199	199.4%	890	94.8%
財務収支	▲175	▲195	▲63	104	▲99	▲99.4%	48	5.2%
収支合計	255	▲133	65	476	▲110		225	
償還後行政収支(A-B)	1,008	1,199	1,361	1,733	972		500	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲537 (3,007)	▲793 (2,813)	▲901 (2,749)	▲1,586 (2,853)	▲1,761 (2,754)		4,843 (9,624)	
積立金等残高	3,545	3,606	3,651	4,439	4,515		5,066	

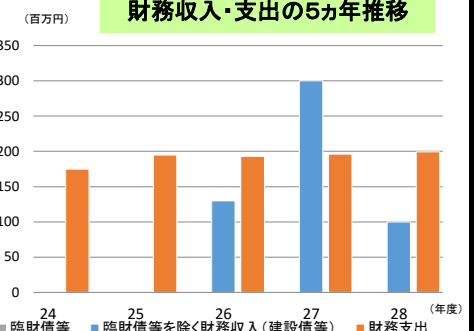
行政経常収入・支出の5カ年推移



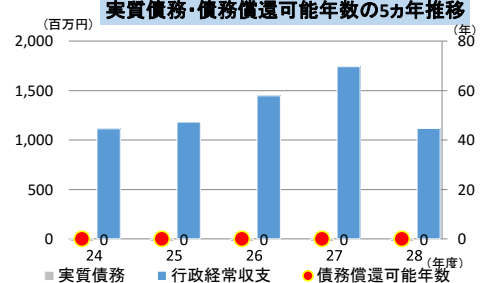
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【結論】

債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ストック面(債務の水準)

平成28年度の実質債務月収倍率は▲2.8月と、診断基準である18.0月を下回っているため、債務の水準は問題ないと考えられる。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

平成28年度の行政経常収支率は15.0%と、診断基準である10.0%を上回っているため、償還原資の獲得状況は問題ないと考えられる。

○参考:平成28年度財務指標

		(診断基準)
実質債務月収倍率:	▲2.8月	< 18.0月
行政経常収支率:	15.0%	> 10.0%
債務償還可能年数:	0.0年	< 15.0年

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰り余裕度)の両面から分析したものである。

【結論】

資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ストック面(資金繰り余力の水準)

平成28年度の積立金等月収倍率は7.2月と、診断基準である3.0月を上回っているため、資金繰り余力の水準は問題ないと考えられる。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

前述のとおり、行政経常収支率が診断基準である10.0%を上回っているため、経常的な資金繰りの余裕度は問題ないと考えられる。

○参考:平成28年度財務指標

		(診断基準)
積立金等月収倍率:	7.2月	> 3.0月
行政経常収支率:	15.0%	> 10.0%

財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

○直近5年間、収支低水準となっていない理由

貴町では昭和30年代初頭から、積極的な工場誘致、国道41号の整備、そして、後に名神・東名高速道路の起終点となる小牧インターチェンジの設置により、工場の進出が相次いだ。誘致にあたっては、好不況の影響を受けにくくし、また、企業間の競争意識を喚起するため、多様な業種の進出と同業種の企業を複数立地させる方針とした。その後も交通アクセスの利便性から企業進出が続き、今では工作機械や自動車部品関係を中心に200社を超える企業が立地し、現在においても、企業の要望に応える「オーダーメイド方式」による誘致等もあり、企業の進出ニーズは高い。

また、企業誘致とともに、土地区画整理の実施などを進めてきたことで、名古屋市のベッドタウンとしても発展してきた。近年においても、工場跡地における大規模な宅地開発等が行われており、住民の転入が続いている。

こうした背景から、収入面では、人口一人当たりの地方税収が類似団体平均と比較し優位にあり、特に法人住民税、土地及び家屋にかかる固定資産税が類似団体平均を大きく上回っている。

【参考：平成27年度・人口一人当たりの収入にかかる類似51団体(町村V-1) 平均との比較】

法人住民税：大口市：56.87千円/人(3位/51団体)、類似団体平均：14.07千円/人
 固定資産税(土地)：大口市：42.15千円/人(1位/51団体)、類似団体平均：21.32千円/人
 固定資産税(家屋)：大口市：45.63千円/人(3位/51団体)、類似団体平均：27.70千円/人

支出面では、物件費が類似団体平均をやや上回る状況にある。これは、老人福祉センターや温水プールなどの公共施設における、NPO団体等を活用した指定管理者制度の積極的な利用や、中保育園の民営化に伴う民間保育所運営委託料の計上などが要因であると考えられる。

一方、人件費及び扶助費については、平成23年4月策定の「職員採用計画(定員管理計画)」に基づく職員数削減や、「第4期障がい者ほほえみ計画」に沿った施策推進におけるNPO団体等住民主体の支援活動もあり、類似団体平均と比較し優位にある。

また、下水道事業特別会計への繰出金については、五条川右岸処理区(公共下水道処理区域)や五条川左岸処理区(特定環境保全公共下水道処理区域)の接続率が低いことなどにより、類似団体平均よりも高い水準にある。しかしながら、老年人口割合が類似団体平均よりも低く、また、NPO団体の支援活動によって高齢者の健康増進が図られていることもあり、国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業への繰出水準は抑えられ、繰出金全体としては類似団体平均と比較し優位にある。

【参考：平成27年度・人口一人当たり支出にかかる類似51団体(町村V-1)平均との比較】

人件費：大口市：61.19千円/人、類似団体平均：65.13千円/人
 扶助費：大口市：50.85千円/人、類似団体平均：56.83千円/人
 物件費：大口市：63.19千円/人、類似団体平均：61.19千円/人(※福島県西郷村を除く50団体の平均)
 繰出金(建設費以外)：大口市：38.87千円/人、類似団体平均：47.31千円/人

上述のとおり、収入面では法人住民税、固定資産税を主として、地方税収入を類似団体よりも優位な水準で確保しており、支出面も優位な水準を維持している。

以上のことから、直近5年間、行政経常収支率は診断基準である10.0%を上回る水準で推移しており、収支低水準に該当していない。

【積立系統】

○直近5年間積立低水準となっていない理由

貴町は、リーマンショックの影響を受けた平成21年度に法人住民税が大きく落ち込んだことに加え、4億円以上の過誤納還付金が発生し、財政調整基金の取り崩し等で対応したことで、積立金等残高(※)は8億円超減少した。この経験から、以降は法人住民税収入見積額の基準を10億円とし、超過分は財政調整基金に積み立て、残高20億円を維持する目標を設定した。こうした方針と、法人住民税をはじめとした地方税収の回復もあり、財政調整基金は増加傾向にある。

また、その他特定目的基金については、大口南小学校建設や中央公民館耐震補強改修工事などの大規模事業へ財源を充当しつつ、将来の公共施設整備等に備えた「明日のまちづくり基金」の継続的な積み立て等により、残高10億円程度は引き続き維持されている。

このように、安定した積立金等残高の維持により、積立金等月収倍率は診断基準を上回る水準で推移しており、また、前述のとおり行政経常収支率も診断基準を上回っていることから、積立低水準に該当していない。

※積立金等残高＝現金預金(歳計現金・財政調整基金・減債基金)＋その他特定目的基金

【参考：平成27年度・人口一人当たり基金残高にかかる類似51団体(町村V-1)平均との比較】

財政調整基金残高： 大口町： 105.00千円/人、類似団体平均： 76.48千円/人

その他特定目的基金残高： 大口町： 56.63千円/人、類似団体平均： 77.84千円/人

【債務系統】

○直近5年間債務高水準となっていない理由

貴町は類似団体平均と比較して優位な地方税収入を背景に、自主財源による財政運営を基調としている。公共施設整備など普通建設事業にあたっては、一般財源とともに、事業実施に備え積み立てたその他特定目的基金等を活用し、地方債を発行する場合は、将来世代も負担することが相応しいと考えられる事業に限定するなど、地方債現在高の抑制が図られている。

また、普通交付税の不交付団体であり、交付税措置が期待できないことも、財源を起債に依存しない一因となっている。

このような、起債に依存しない財政運営を実施してきたことにより、貴町の地方債現在高の水準は低く、実質債務月収倍率は平成19年度以降マイナス(負債よりも積立金の方が多い状態)を維持しており、診断基準を下回る水準で推移していることから、債務高水準に該当していない。

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

【参考：平成27年度・人口一人当たり地方債残高にかかる類似51団体(町村V-1)平均との比較】

地方債現在高： 大口町： 121.82千円/人、類似団体平均： 367.31千円/人

【今後の見通し】

■ 収支計画策定の有無及び計画名

無し

(平成31年度までの今後の見通しについて、ヒアリングにより確認した。)

① ストック面

地方債現在高は以下のことから現状程度の水準で推移する見通しである。

普通建設事業については、優先的に更新すべき小中学校や保育園等の施設整備は概ね完了している。今後は、雉子野橋架替工事や町民会館改修工事などを予定しているものの、一般財源とその他特定目的基金等にて対応する方針とし、起債対応は国道41号の6車線化等に伴う周辺道路整備事業など、従来通り事業を限定して活用することとしている。

このように、引き続き起債に依存しない財政運営に努め、起債する場合も発行額は年間の償還額程度に抑える予定であることから、地方債残高は現状程度の水準で推移する見込みである。

積立金等残高は以下のことから減少する見通しである。

その他特定目的基金は、従来通り、大規模事業の財源としつつ、将来の公共施設整備等に備えた「明日のまちづくり基金」の継続的な積み立てなどにより、現状の残高程度を維持する見込みである。

一方、財政調整基金については、法人住民税収入見積額の基本を10億円として超過分を積み立て、残高20億円を維持する方針を継続するものの、平成31年10月から予定されている法人住民税の税率再改正に伴い、法人住民税の減少を見込んでおり、その減収分を財政調整基金の取崩しで対応することを想定している。

このため、財政調整基金などの現金預金とその他特定目的基金の合計額である積立金等残高全体としては、減少する見込みである。

以上より、平成31年度の地方債現在高は現状程度となり、実質債務の控除財源である積立金等残高が減少する見込みであるものの、実質債務は引き続きマイナスで推移する見通しである。

② フロー面

行政経常収入は以下のことから現状程度の水準で推移する見通しである。

今後も人口のゆるやかな増加が見込まれるなか、個人住民税は収納率の維持によって、少なくとも現状程度は確保する見込みである。固定資産税は、宅地開発により住宅の新設が続いていること、町内に立地する大手企業において建物新設や工場拡幅など設備投資が予定されていることなどから増加を見込んでいる。

一方、法人住民税については、平成31年10月より予定されている法人住民税率の再改正の影響を踏まえて減少を見込んでいるため、行政経常収入としては現状程度の水準で推移する見通しである。

しかしながら、交通アクセスの利便性に加え、企業の要望に応える「オーダーメイド方式」による誘致もあり、現在も複数の企業が進出を検討している。こうした企業が進出に至れば、固定資産税をはじめとする税収の増加が期待される。

行政経常支出は以下のことから増加する見通しである。

人件費については、今後の道路整備事業の本格化に備えて土木技師を増員するなど専門職の職員を増加させる計画にあること、扶助費については、保育サービスの充実に努めることなどから、増加が見込まれている。

補助費等については特に一部事務組合に対するものが増加する見通しである。貴町では、現在、扶桑町及び江南市と構成している「江南丹羽環境管理組合」においてごみ処理事業を行っているが、処理施設の老朽化が進んでおり、新しいごみ処理施設整備が必要なため、平成29年4月に犬山市を加えた「尾張北部環境組合」を設置した。新ごみ処理施設は平成37年度稼働を目標としているが、施設建設の進捗に伴い、一部事務組合に対する負担金は増加を見込んでいる。

後期高齢者医療保険事業への繰出金については、高齢化の進行により増加が見込まれている。しかしながら、貴町は県下でも高齢化率が低く、超高齢化社会となるまでには時間的猶予があるととらえ、高齢者向け運動プログラムの実施などNPO団体と連携して介護予防に取り組むこととしている。

以上より、平成31年度の行政経常収入は現状程度となるが、行政経常支出が増加する見込みであることから、行政経常収支は低下するものの、診断基準を上回る見通しである。

【その他の留意点】

○収支計画の策定を通じた持続可能な行財政運営について

貴町は、企業誘致や土地区画整理などを進めてきたことで、現在も新たな住民の転入が続くなか、「大口町まちづくり基本条例」に基づき、それぞれの地域や課題に応じた住民主体の地域づくり、地域自治活動が進められている。さらに、「大口町NPO活動促進条例」に基づいたNPO団体との協働による事業実施が図られるなど、自立と協働のまちづくりが貴町の特徴である。

財政面は、昭和30年代はじめに当時の首長を中心に住民も一体となった積極的な工場誘致施策の展開により、現在の豊かな財政基盤が築かれ、貴町は昭和56年から一貫して普通交付税の不交付団体である。そして、限られた財源を効率的に活用するため、優先順位を付けて事業を実施し、効果的な予算執行に努める財政運営を続けてきたことから、実質債務はマイナスで推移しており、診断基準に該当していない状況にある。

しかしながら、今後は、収入面では法人住民税率改正に伴って法人住民税が減少し、支出面では、不明水対策や農業集落排水事業の公共下水道事業への統合に伴う管路延長工事の実施等により、一般会計から下水道事業特別会計への繰出金が引き続き高い水準で推移すると見込まれている。加えて、投資事業として、町民会館の大規模改修のほか、平成29年3月策定の「大口町公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化など公共施設等の老朽化対策を講じていく必要がある。

したがって、将来世代に大きな負担を残すことのない持続可能な行財政運営のためにも、財務状況の良好な現段階から長期的展望に立った収支計画を策定し、「第7次大口町総合計画」に基づいた既存ストックの有効活用や計画的なアセットマネジメントの実施、広域連携の強化等に努められたい。そして、行政だけでは解決できない地域課題については、引き続き住民やNPO団体とともに取組み、自立と協働のまちづくりを一層推進されたい。